

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	一般事業主行動計画策定等支援事業	事業開始年度	平成16年度	作成責任者		
担当部局庁	雇用均等・児童家庭局	担当課室	職業家庭両立課	職業家庭両立課長 塚崎裕子		
会計区分	一般会計	上位政策	男女労働者が多様な個性や能力を発揮でき、かつ仕事と家庭の両立ができる雇用環境及び多様な就業ニーズに対応した就業環境を整備すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		関係する計画、通知等	・「新成長戦略(基本方針)」(平成21年12月30日閣議決定) ・「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、わが国の喫緊の課題となっている少子化対策の取組の一つとして、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備を行うため、企業における次世代育成支援対策の推進を図ることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	次世代育成支援対策推進法に基づき、企業における仕事と子育ての両立を図るために必要な雇用環境の整備等に関する「一般事業主行動計画」の策定・実施が適切に行われるよう、次世代育成支援対策推進センターや地方公共団体等とも連携して、法の周知・啓発及び指導等を実施する。特に、平成23年4月1日から一般事業主行動計画の策定・届出義務が従業員数101人以上の事業主に拡大することから、法の周知・啓発を図るとともに、法に沿った取組がなされるよう事業主に対する相談・援助を行い、一般事業主行動計画の策定・届出を促進する。 ○実施主体：民間団体等					
実施状況	○「中小企業のための一般事業主行動計画策定・認定取得マニュアル」を作成し、次世代育成支援対策推進センター、業種別団体等を通じ広く配布した。 ○次世代育成支援対策推進センター等の企業に対する相談・援助業務に従事している者向けのテキストを作成し、配布した。 ○相談・援助業務に従事している者を対象とした研修会を実施した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	10	10	11	11	-
	執行額	7	8	10		
	執行率	70.0%	80.0%	90.9%		
	総事業費(執行ベース)	7	8	10		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	受託者に対して、適宜連携を図り事業の進捗状況等を把握するとともに、1年間の事業報告書及び精算報告書を提出させ、事業内容を確認している。その際に本事業の実施内容及び支出先、用途について把握している。				
	見直しの余地	次世代育成支援対策の推進に資するための必要な経費であり、事業内容や効率的な実施方法について検討を行い必要な見直しを図る。				
予算・監視の効率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映) 労働保険特別会計で実施している「一般事業主行動計画策定等支援事業」との一体的な実施も視野に入れ、予算の縮減について検討する必要がある。					
補記	・「新成長戦略(基本方針)」(平成21年12月30日閣議決定)において、「ワーク・ライフ・バランスの実現(年次有給休暇の取得促進、労働時間短縮、育児休業等の取得促進)」が記載されている。 ・「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日閣議決定)の別添1「施策の具体的内容」において、「一般事業主行動計画(次世代育成支援対策推進法)の策定・公表の促進」、「次世代認定マーク(くるみん)の周知・取組促進」等が記載されている。					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

厚生労働省
10百万円

[事業管理、受託者への指導]



【公募(企画競争)・委託】

A.全国中小企業団体中央会
10百万円

[一般事業主行動計画策定等支援事業を実施]

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。用途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.全国中小企業団体中央会			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
諸謝金	マニュアル作成委員会謝金、事例調査謝金、研修会講師謝金、コーディネーター謝金	3			
旅費	マニュアル作成委員会旅費、事例調査旅費、研修会講師旅費	1			
印刷製本費	マニュアル作成委員会資料作成費、マニュアル・報告書作成費、コンサルティング業務従事者育成テキスト作成費、研修会資料作成費	4			
通信運搬費	マニュアル作成委員会案内送料、マニュアル事例依頼送料、マニュアル・報告書送料、研修会講師依頼送料	1			
消費税	消費税、地方消費税	1			
計		10	計		0